

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	三重県	市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																																																																																																		
				財政健全化等	×	歳入総額	6,082,281			5,841,562	実質収支比率			6.2	4.2																																																																																																																																																
市町村名	玉城町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	5,749,282	5,542,505	経常収支比率	76.1	78.7																																																																																																																																																				
				首都	×	歳入歳出差引	332,999	299,057	(※1)	(82.0)	(85.5)																																																																																																																																																				
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	91,865	137,733	標準財政規模	3,911,071	3,823,661																																																																																																																																																				
				中部	×	実質収支	241,134	161,324	財政力指数	0.59	0.60																																																																																																																																																				
人口	27年国調(人)	15,431	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	79,810	-38,814	公債費負担比率	9.4	9.7																																																																																																																																																			
	22年国調(人)	15,297			過疎	×	積立金	1,031	61,498	健全化判断比率																																																																																																																																																					
	増減率(%)	0.9			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率																																																																																																																																																					
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	15,746	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	105,868	120,864	連結実質赤字比率																																																																																																																																																				
	うち日本人(人)	15,564	第1次	538	759	指数表選定	○	実質単年度収支	-25,027	-98,180	実質公債費比率	8.2	7.9																																																																																																																																																		
	27.01.01(人)	15,751		7.2	9.8																																																																																																																																																										
	うち日本人(人)	15,556	第2次	2,650	2,818			基準財政収入額	1,857,633	1,778,613	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																				
	増減率(%)	-0.0		35.6	36.5			基準財政需要額	3,131,209	3,010,709																																																																																																																																																					
	うち日本人(%)	0.1	第3次	4,249	4,071			標準税収入額等	2,355,632	2,279,548																																																																																																																																																					
	面積(km ²)	40.91		57.1	52.7			経常経費充当一般財源等	3,076,486	3,088,883																																																																																																																																																					
人口密度(人/km ²)	377					繰入一般財源等	4,619,826	4,561,751																																																																																																																																																							
世帯数(世帯)	5,260																																																																																																																																																														
職員の状況																																																																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,929,460	4,894,850																																																																																																																																																				
	市区町村長	1	7,410		一般職員	109	322,531	2,959	うち公的資金	4,877,789	4,782,684																																																																																																																																																				
	副市区町村長	1	5,605		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	7,809	14,658																																																																																																																																																				
	教育長	1	4,987		うち技能労務職員	10	30,600	3,060	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																				
	議会議長	1	2,870		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	114,042	114,031																																																																																																																																																				
	議会副議長	1	2,210		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,579,649	1,592,486																																																																																																																																																				
	議会議員	11	2,100		合計	109	322,531	2,959	積立金現在高	199,233	199,093																																																																																																																																																				
					ラスバイレス指数				95.9	減債基金	454,950	377,434																																																																																																																																																			
										その他特定目的基金																																																																																																																																																					
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td></td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(11)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>わたらい老人福祉施設組合(一般会計)</td> <td>(22)</td> <td>度会土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>"(特別養護老人ホーム高砂寮特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>山村振興事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(9)</td> <td>病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>"(指定通所介護事業所高砂寮特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>介護老人保健施設事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>"(特別養護老人ホーム真砂寮特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>"(特別養護老人ホームわたらい緑清苑特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>伊勢地域農業共済事務組合(農業共済事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>菊狭間環境整備施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>三重県市町総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>"(退職手当特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>"(デジタル地図特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(11)	農業集落排水事業特別会計	(12)	わたらい老人福祉施設組合(一般会計)	(22)	度会土地開発公社	○	(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	介護保険特別会計	(8)	下水道事業会計			(13)	"(特別養護老人ホーム高砂寮特別会計)				(3)	山村振興事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(9)	病院事業会計			(14)	"(指定通所介護事業所高砂寮特別会計)								(10)	介護老人保健施設事業会計			(15)	"(特別養護老人ホーム真砂寮特別会計)												(16)	"(特別養護老人ホームわたらい緑清苑特別会計)												(17)	伊勢地域農業共済事務組合(農業共済事業特別会計)												(18)	菊狭間環境整備施設組合												(19)	三重県市町総合事務組合(一般会計)												(20)	"(退職手当特別会計)												(21)	"(デジタル地図特別会計)			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																							
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(11)	農業集落排水事業特別会計	(12)	わたらい老人福祉施設組合(一般会計)	(22)	度会土地開発公社	○																																																																																																																																																			
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	介護保険特別会計	(8)	下水道事業会計			(13)	"(特別養護老人ホーム高砂寮特別会計)																																																																																																																																																						
(3)	山村振興事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(9)	病院事業会計			(14)	"(指定通所介護事業所高砂寮特別会計)																																																																																																																																																						
				(10)	介護老人保健施設事業会計			(15)	"(特別養護老人ホーム真砂寮特別会計)																																																																																																																																																						
								(16)	"(特別養護老人ホームわたらい緑清苑特別会計)																																																																																																																																																						
								(17)	伊勢地域農業共済事務組合(農業共済事業特別会計)																																																																																																																																																						
								(18)	菊狭間環境整備施設組合																																																																																																																																																						
								(19)	三重県市町総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																						
								(20)	"(退職手当特別会計)																																																																																																																																																						
								(21)	"(デジタル地図特別会計)																																																																																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)						
									区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	2,040,356	33.5	2,040,356	54.4	普通税	2,029,073	99.4	-	議会費	79,572	1.4	-	79,572		
地方譲与税	76,874	1.3	76,874	2.0	法定普通税	2,029,073	99.4	-	総務費	869,216	15.1	74,719	605,278		
利子割交付金	3,646	0.1	3,646	0.1	市町村民税	961,592	47.1	-	民生費	1,918,458	33.4	23,216	1,109,809		
配当割交付金	12,411	0.2	12,411	0.3	個人均等割	26,463	1.3	-	衛生費	448,923	7.8	19,227	438,645		
株式等譲渡所得割交付金	11,282	0.2	11,282	0.3	所得割	664,686	32.6	-	労働費	16,531	0.3	-	1,031		
地方消費税交付金	281,039	4.6	281,039	7.5	法人均等割	34,085	1.7	-	農林水産業費	317,884	5.5	62,068	196,426		
ゴルフ場利用税交付金	6,886	0.1	6,886	0.2	法人税割	236,358	11.6	-	商工費	152,982	2.7	-	144,651		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	925,105	45.3	-	土木費	736,301	12.8	304,508	614,654		
自動車取得税交付金	18,527	0.3	18,527	0.5	うち純固定資産税	924,512	45.3	-	消防費	298,931	5.2	69,737	292,901		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	41,931	2.1	-	教育費	465,442	8.1	116,478	365,914		
地方特例交付金	13,011	0.2	13,011	0.3	市町村たばこ税	100,445	4.9	-	災害復旧費	2,036	0.0	-	2,036		
地方交付税	1,375,746	22.6	1,268,200	33.8	鉱産税	-	-	-	公債費	443,006	7.7	-	435,910		
普通交付税	1,268,200	20.9	1,268,200	33.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
特別交付税	107,545	1.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	11,283	0.6	-	歳出合計	5,749,282	100.0	669,953	4,286,827		
(一般財源計)	3,839,778	63.1	3,732,232	99.4	法定目的税	11,283	0.6	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
交通安全対策特別交付金	2,388	0.0	2,388	0.1	入湯税	11,283	0.6	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	17,659	0.3	9,921	0.3	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,993,343	34.7	1,381,328	1,365,308	33.8	
使用料	158,302	2.6	4,372	0.1	都市計画税	-	-	-	人件費	822,659	14.3	735,031	720,365	17.8	
手数料	6,152	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	501,888	8.7	428,483	-	-	
国庫支出金	574,048	9.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	727,678	12.7	210,387	209,033	5.2	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	382	0.0	382	0.0	旧法による税	-	-	-	公債費	443,006	7.7	435,910	435,910	10.8	
都道府県支出金	392,386	6.5	-	-	合計	2,040,356	100.0	-	元利償還金	443,001	7.7	435,905	435,905	10.8	
財産収入	8,858	0.1	426	0.0	区分	平成27年度	平成26年度		内	うち元金	396,890	6.9	390,861	390,861	9.7
寄附金	113,711	1.9	-	-	徴収率	98.7	94.1	98.6	93.2	うち利子	46,111	0.8	45,044	45,044	1.1
繰入金	212,874	3.5	-	-	現・計	99.1	97.0	99.2	96.2	一時借入金利子	5	0.0	5	0.0	
繰越金	207,057	3.4	-	-	(%)	98.2	90.6	98.0	89.9	その他の経費	3,083,950	53.6	2,521,640	1,711,178	42.3
諸収入	117,186	1.9	4,370	0.1	合計	1,013,608				物件費	1,164,911	20.3	893,035	711,321	17.6
地方債	431,500	7.1	-	-	公営事業等への繰出	396,334				維持補修費	39,210	0.7	34,317	27,960	0.7
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	国民健康保険事業会計の状況	88,877				補助費等	1,153,781	20.1	1,090,886	653,537	16.2
うち臨時財政対策債	287,000	4.7	-	-	合計	1,013,608				うち一部事務組合負担金	153,291	2.7	153,234	153,234	3.8
歳入合計	6,082,281	100.0	3,754,091	100.0	下水道	396,334				繰出金	524,855	9.1	432,283	318,360	7.9
					病院	88,877				積立金	185,693	3.2	71,119	-	-
					介護サービス	37,994				投資・出資金・貸付金	15,500	0.3	-	-	-
					上水道	620				前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					国民健康保険	142,447				投資的経費計	671,989	11.7	383,859	-	-
					その他	347,336				うち人件費	21,317	0.4	-	-	-
										普通建設事業費	669,953	11.7	381,823	-	-
										うち補助	267,795	4.7	36,912	-	-
										うち単独	364,354	6.3	340,807	-	-
										災害復旧事業費	2,036	0.0	2,036	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	5,749,282	100.0	4,286,827	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

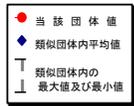
平成27年度 三重県五補町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,082	5,725	357	266	-	4,926	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	2	30	▲ 28	▲ 28	-	3	
3 山村振興事業特別会計	62	58	4	4	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

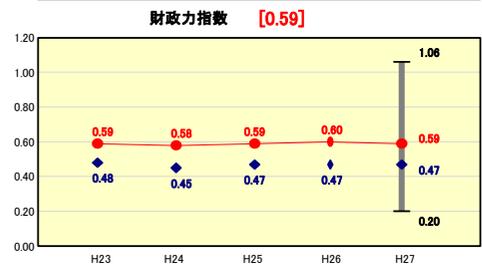
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	15,746	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,564	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	40.91	km ²	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	6,082,281	千円	将来負担比率	74.8	%
歳出総額	5,749,282	千円	市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1	
実質収支	241,134	千円	(年度毎)	H26 IV-1 H27 IV-1	
標準財政規模	3,911,071	千円			
地方債現在高	4,929,460	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

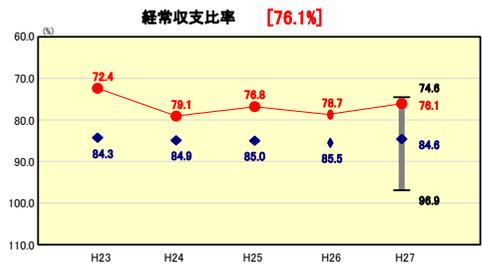
財政力



財政力指数の分析欄

財政力指数は、前年度比0.01ポイントマイナスの0.59となったが、全国平均、県平均、類似団体内平均のいずれも上回った。
 景気の緩やかな上昇等により町民税法人、町民税個人ともに徐々に増加しているものの、経済情勢はまだまだ先行きが不透明なため、今後も引き続き活力あるまちづくりを展開し、町税の収納率向上に努め、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、景気の上昇による法人町民税の増収により一般財源は増加したものの、民生費における扶助費等の増高により、前年度比2.6ポイント減の76.1となった。全国平均、三重県平均、類似団体内平均をいずれも大幅に下回り、類似団体内順位は昨年比へ4位となった。
 今後も行財政改革プランに基づく事務事業の見直し、内部経費の縮減及び自主財源の確保に努め、経常収支比率の全国平均マイナス5ポイントを堅持するとともに本来、市町村に求められている75.0以下を目指す。

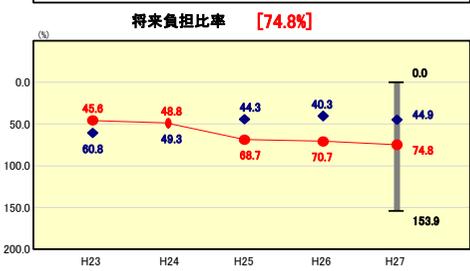
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、全国平均を上回ったものの、三重県平均、類似団体内平均をいずれも下回った。今後も行財政改革プランに基づく事務事業の見直し、内部経費の縮減に努める。

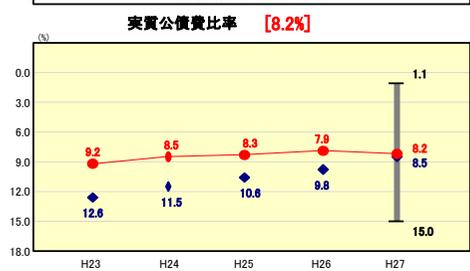
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、前年度比4.1ポイントプラスの74.8となり、今年度についても、全国平均、県平均のいずれも上回った。
 今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した適切な事業実施により将来に負担を残さないよう財政の健全化に努めていく。

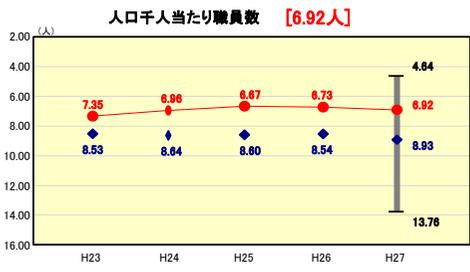
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は過去からの起債抑制による地方債の元利償還金の減少等により、前年度比0.3ポイントプラスの8.2%となり、類似団体平均よりも下回っているが、全国平均を上回る結果となった。今後については適正な事業実施により更なる抑制に努めていく。また、一般会計では、地方債の上限額を元金償還額と定め引き続き抑制をしていく。

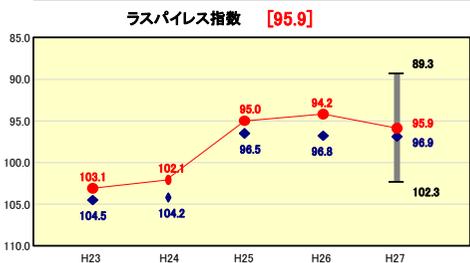
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

人口千人当たりにおける職員数は6.92人と全国平均、県平均、類似団体内平均のいずれも下回っている。平成28年～平成32年度における定員適正化計画では向こう5年間は現状維持を目標としており、事務の簡素化・民間活力の活用などにより、住民サービスを低下させることなく定員の適正化に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

「行財政改革プラン」による職員の給与体系・各種手当の見直しを行った結果、95.9と全国平均・類似団体平均よりも下回っている。
 今後も適正な給与構造の見直し、職務・職責に応じた構造への転換を図るとともに、人事評価制度の活用も推進していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

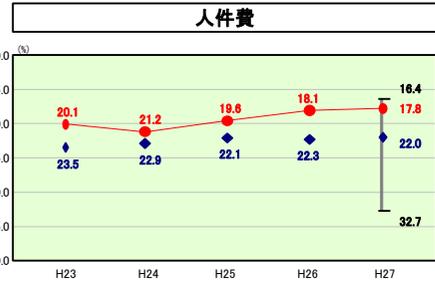
三重県玉城町

経常収支比率の分析

人口	15,746	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,564	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	40.91	km ²	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	6,082,281	千円	将来負担比率	74.8	%
歳出総額	5,749,282	千円	市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1	
実質収支	241,134	千円	(年度毎)	H26 IV-1 H27 IV-1	
標準財政規模	3,911,071	千円			

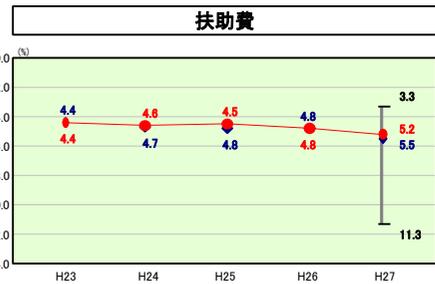


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



人件費の分析欄

人件費は、17.8%で全国平均・県内平均・類似団体平均よりも大きく下回っている。これは、平成23年～平成27年度における定員適正化計画における8.3%削減目標の効果であり、今後の計画期間においても現状維持を目標とする。



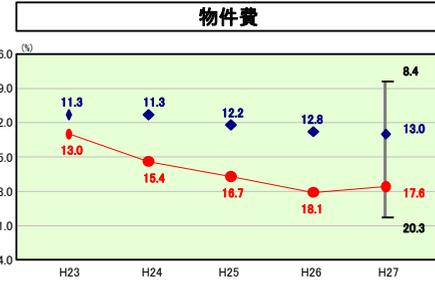
扶助費の分析欄

扶助費は、前年度比0.4ポイントプラスの5.2%で、これは福祉関係諸費が前年と同様に増高したことが主たる要因であると思われる。全国市町村・県内市町村平均については下回っていることから、今後も現状維持に努める。



公債費の分析欄

公債費は前年度比0.5ポイントマイナスの10.8%で、いずれの平均より下回り良好な状態である。今後も地方債の借入限度額を償還元金以下に抑制するように努めるなど計画的な取り組みを進める。



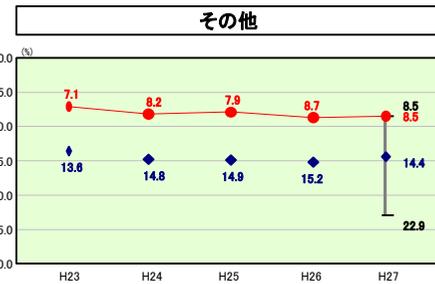
物件費の分析欄

物件費は、17.6%で全国平均・県平均・類似団体平均のいずれも上回っている。これは定員削減に伴う民間活力の活用など委託費等の増が主要因となっていると思われる。



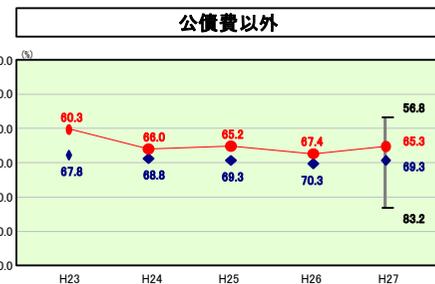
補助費等の分析欄

補助費等は、16.2%でいずれの平均より上回っている。要因は、町立の病院、介護老人保健施設を有しているため、他の団体よりも繰出金が多くなっていること、また、下水道事業の町内全域の整備順調に進行しているため繰出金が増加していることが原因と思慮される。今後は、下水道事業の経費節減を図るとともに、独立採算の原則に立ち返って料金の見直し等を行い、健全化を図っていく。



その他の分析欄

その他は8.5%で、いずれの平均より下回り良好な状態である。この要因は、病院事業、介護老人保健施設事業、下水道事業を公営企業(法適用)としているためである。今後も引き続き抑制に努める。



公債費以外の分析欄

普通建設事業費等の人口一人当たりの決算額はいずれの平均より下回っているものの、今後も税收等の大幅な増加はない見込みであり、引き続き抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

三重県玉城町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

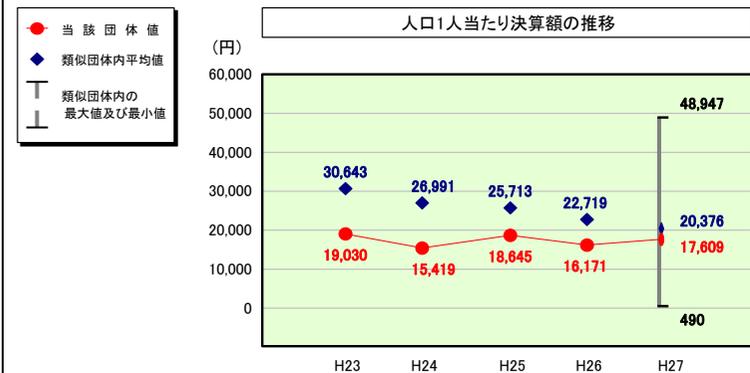
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	822,659	52,246	77,257	▲ 32.4
賃金(物件費)	211,077	13,405	7,577	▲ 76.9
一部事務組合負担金(補助費等)	55,080	3,498	12,059	▲ 71.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	60,358	3,833	890	▲ 330.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,205	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,317	1,354	1,846	▲ 26.7
▲退職金	▲ 83,208	▲ 5,284	▲ 8,513	▲ 37.9
合計	1,087,283	69,051	95,320	▲ 27.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.92	8.93	▲ 2.01
ラスパイレス指数	95.9	96.9	▲ 1.0

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

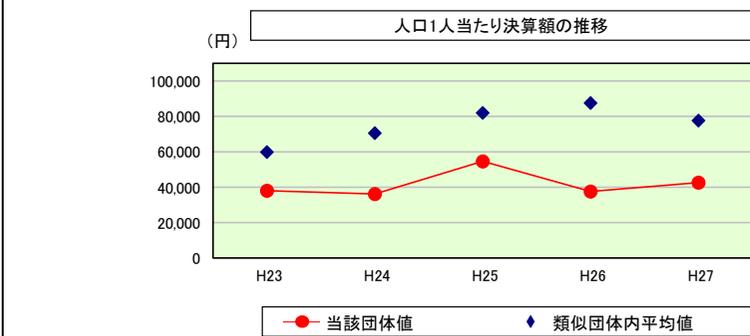


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	443,001	28,134	49,286	▲ 42.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	0	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	352,891	22,411	18,395	21.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	54,151	3,439	4,784	▲ 28.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	901	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5	0	6	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 7,096	▲ 451	▲ 3,045	▲ 85.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 565,674	▲ 35,925	▲ 49,958	▲ 28.1
合計	277,278	17,609	20,376	▲ 13.6

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	584,639	38,045	▲ 36.2	59,829	▲ 37.3	1.1
うち単独分	293,988	19,131	▲ 28.8	33,669	▲ 30.6	1.8
H24	561,216	36,170	▲ 4.9	70,582	18.0	▲ 22.9
うち単独分	347,373	22,388	17.0	36,117	7.3	9.7
H25	852,103	54,632	51.0	81,990	16.2	34.8
うち単独分	652,407	41,829	86.8	34,482	▲ 4.5	91.3
H26	591,517	37,554	▲ 31.3	87,551	6.8	▲ 38.1
うち単独分	373,053	23,684	▲ 43.4	43,994	27.6	▲ 71.0
H27	669,953	42,548	13.3	77,577	▲ 11.4	24.7
うち単独分	364,354	23,139	▲ 2.3	40,870	▲ 7.1	4.8
過去5年間平均	651,886	41,790	▲ 1.6	75,506	▲ 1.5	▲ 0.1
うち単独分	406,235	26,034	5.9	37,826	▲ 1.5	7.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

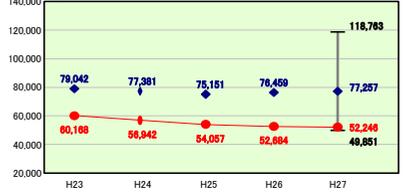
三重県玉城町

人口	15,746	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,564	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	40.91	km ²	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	6,082,281	千円	将来負担比率	74.8	%
歳出総額	5,749,282	千円	市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1	
実質収支	241,134	千円	(年度毎)	H26 IV-1 H27 IV-1	
標準財政規模	3,911,071	千円			
地方債現在高	4,929,460	千円			

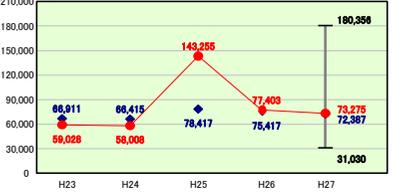
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

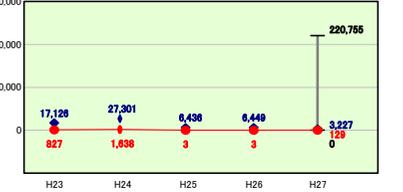
人件費
類似団体内順位 38/39 全国平均 64,825 三重県平均 67,805



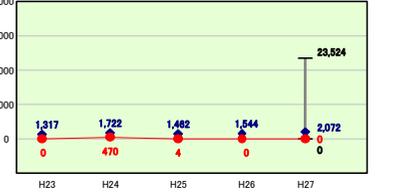
補助費等
類似団体内順位 14/39 全国平均 38,699 三重県平均 49,476



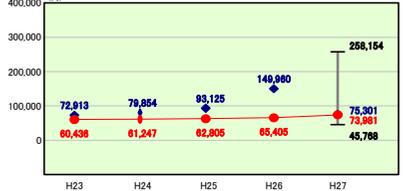
災害復旧事業費
類似団体内順位 25/39 全国平均 2,124 三重県平均 2,003



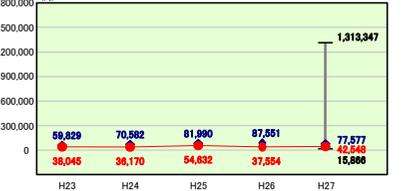
投資及び出資金
類似団体内順位 22/39 全国平均 1,885 三重県平均 695



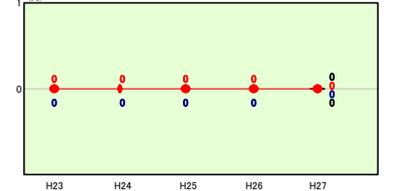
物件費
類似団体内順位 17/39 全国平均 69,796 三重県平均 67,525



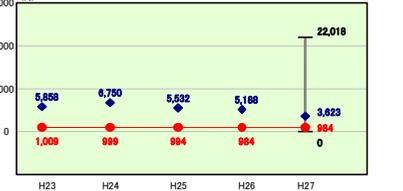
普通建設事業費
類似団体内順位 32/39 全国平均 60,150 三重県平均 53,237



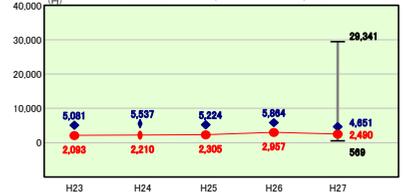
失業対策事業費
類似団体内順位 1/39 全国平均 1 三重県平均 0



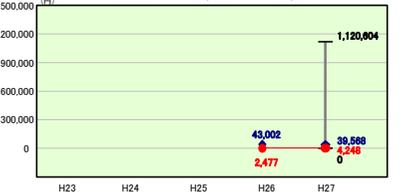
貸付金
類似団体内順位 23/39 全国平均 10,183 三重県平均 3,361



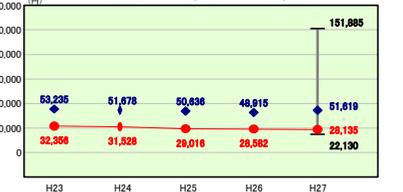
維持補修費
類似団体内順位 25/39 全国平均 4,682 三重県平均 4,441



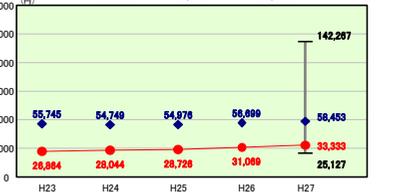
普通建設事業費(うち新規整備)
類似団体内順位 37/39 全国平均 25,448 三重県平均 30,556



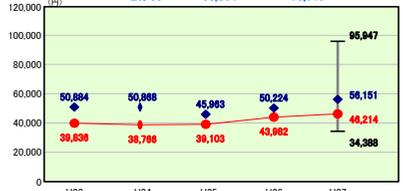
公債費
類似団体内順位 34/39 全国平均 43,802 三重県平均 39,901



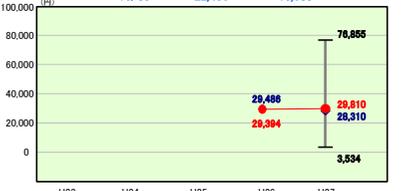
繰出金
類似団体内順位 38/39 全国平均 42,186 三重県平均 36,911



扶助費
類似団体内順位 29/39 全国平均 95,804 三重県平均 73,019



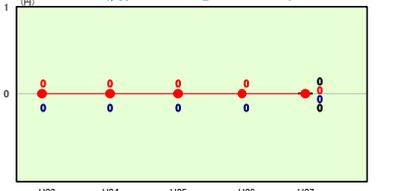
普通建設事業費(うち更新整備)
類似団体内順位 16/39 全国平均 22,450 三重県平均 15,083



積立金
類似団体内順位 28/39 全国平均 14,590 三重県平均 10,838



前年度繰上充用金
類似団体内順位 1/39 全国平均 2 三重県平均 0



性質別歳出の分析欄
・歳出決算総額は、住民一人当たり365,127円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり52,246円となっており、平成19年度から比較すると約16%減少していることから類似団体平均と比べて低い水準にある。過去(平成19年から平成27年度の間の)採用数が類似団体平均と比較して少ないことが主な要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

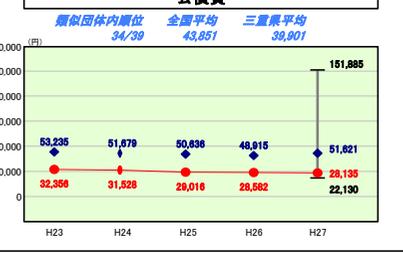
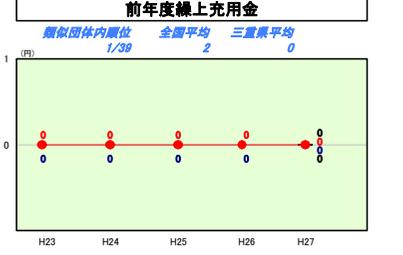
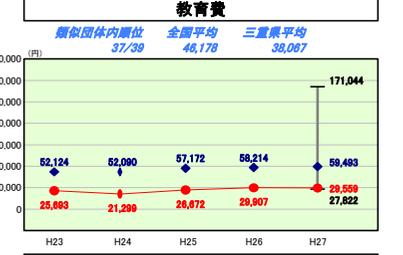
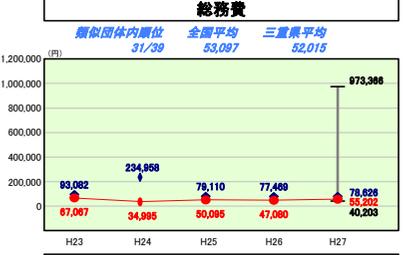
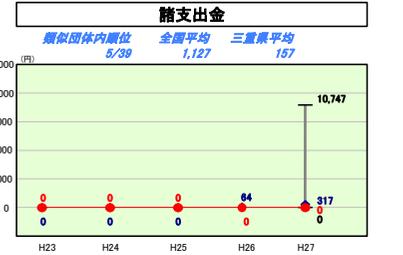
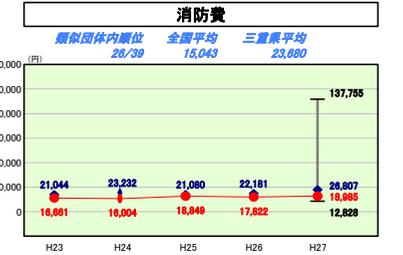
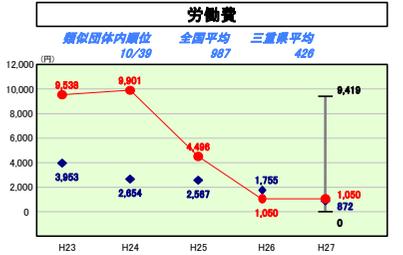
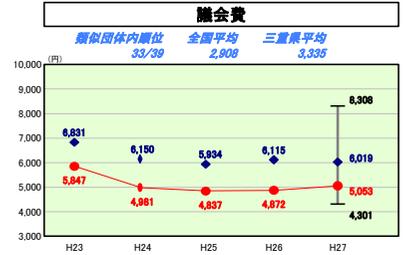
平成27年度

三重県玉城町

人口	15,746	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,564	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	40.91	km ²	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	6,082,281	千円	将来負担比率	74.8	%
歳出総額	5,749,282	千円	市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1	
実質収支	241,134	千円	(年度毎)	H26 IV-1 H27 IV-1	
標準財政規模	3,911,071	千円			
地方債現在高	4,929,460	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

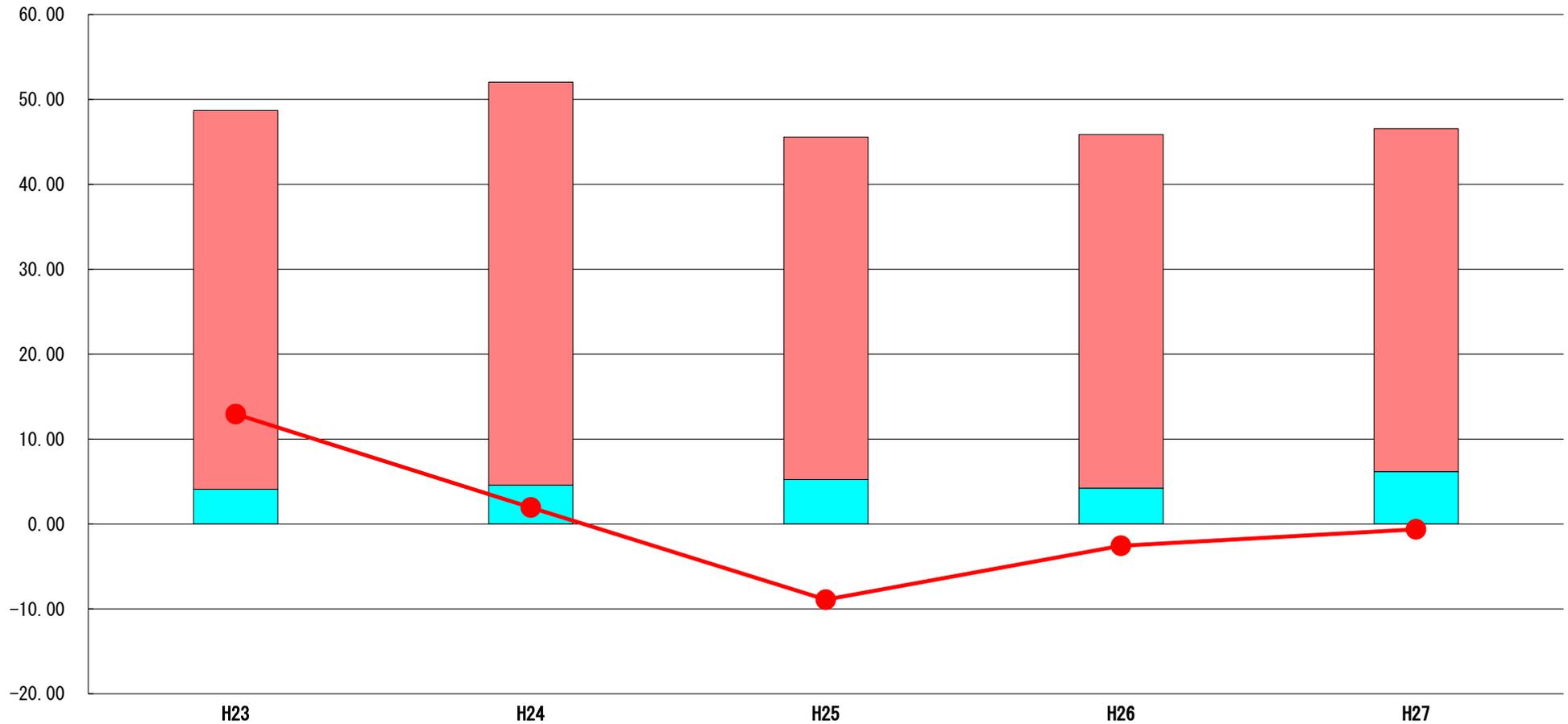
・民生費は、住民一人当たり121,838円となっている。決算額全体で見ると、民生費のうち福祉行政に要する経費である児童・老人・社会福祉費が増嵩していることが要因となっている。これは、玉城町が子育て環境の充実を図るため、他の経費を見直し、子育てを含む福祉事業に重点的に取り組んできたことによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

三重県玉城町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		44.62	47.45	40.34	41.65	40.39
 実質収支額		4.09	4.58	5.24	4.22	6.17
 実質単年度収支		12.94	1.94	▲ 8.91	▲ 2.57	▲ 0.64

分析欄

【財政調整基金残高】
 今後も計画的な基金積立を行い、高い水準の維持を目指す。

【実質収支額】
 実質収支額は、継続して標準財政規模の4～6%で推移しており、今後も適正な財政運営に努める。

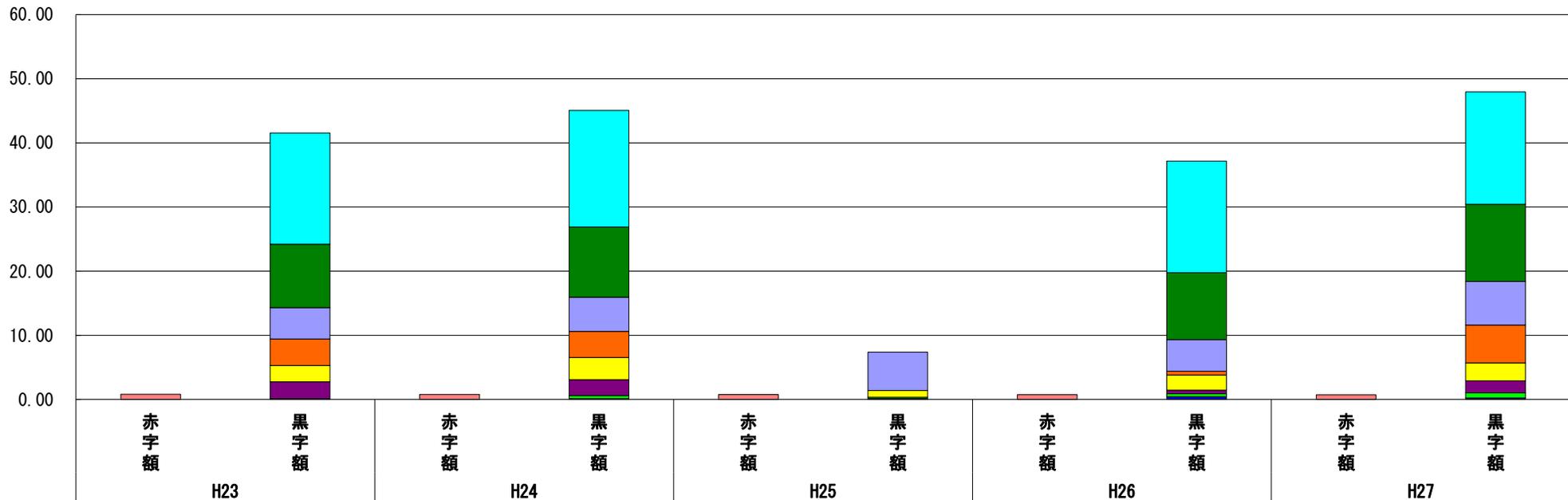
【実質単年度収支】
 実質単年度収支については、平成25年度の基金の取り崩しの影響から赤字に転じているものの回復傾向にある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

三重県玉城町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 0.82	▲ 0.80	▲ 0.76	▲ 0.75	▲ 0.72
水道事業会計		17.33	18.17	0.00	17.39	17.50
病院事業会計		9.90	10.94	0.00	10.43	12.05
一般会計		4.88	5.35	5.97	4.93	6.79
下水道事業会計		4.12	4.05	0.00	0.59	5.91
国民健康保険特別会計		2.57	3.48	1.06	2.36	2.78
介護老人保健施設事業会計		2.62	2.47	0.00	0.57	1.88
介護保険特別会計		0.00	0.46	0.23	0.45	0.81
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.12	0.14	0.12	0.44	0.22

分析欄

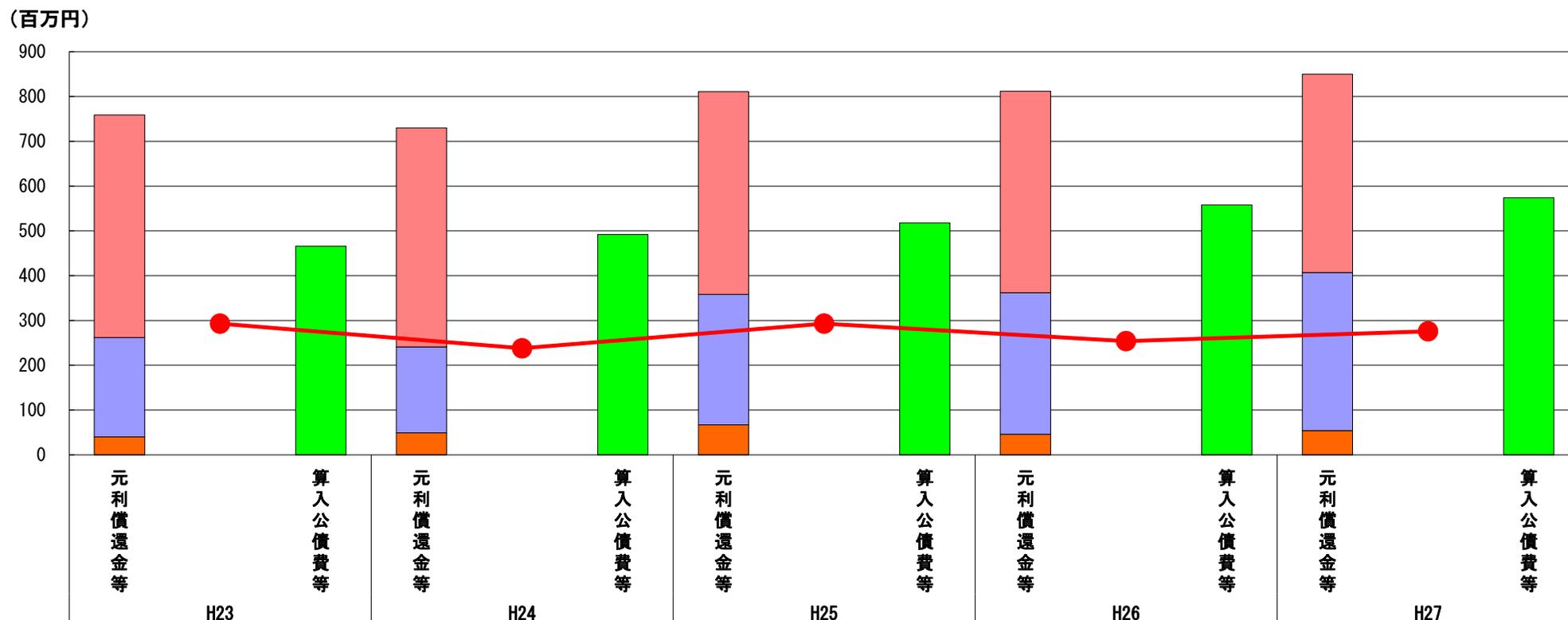
住宅新築資金等貸付事業特別会計については、貸付償還金の滞納が原因で、毎年赤字となっているため、より一層収納率向上に向け取り組む。
 その他の一般会計及び各事業会計については、各経費の圧縮、自主財源の確保等にも努め、黒字を維持している状況にあるが、今後も計画的な事業運営を図り、健全な財政運営に努める。
 連結実質赤字比率は、住宅新築資金等貸付事業特別会計で赤字となっているものの、その他の会計はすべて黒字であることから、全体でも黒字であるため比率なしとなっている。今後においても、各会計の収支を注視しつつ、これを継続することを目標とする。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

三重県玉城町



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		497	489	453	450	443
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		222	192	291	316	353
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		40	49	67	46	54
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		466	492	518	558	574
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		293	238	293	254	276

分析欄

実質公債費比率は、過去からの新規起債発行の抑制及び既借入に係る元利償還金の減少に伴い、減少傾向にある。今後も新規地方債発行の抑制を基調とし、適切な事業実施と繰上償還を実施することにより、実質公債費比率の更なる健全化に努める。

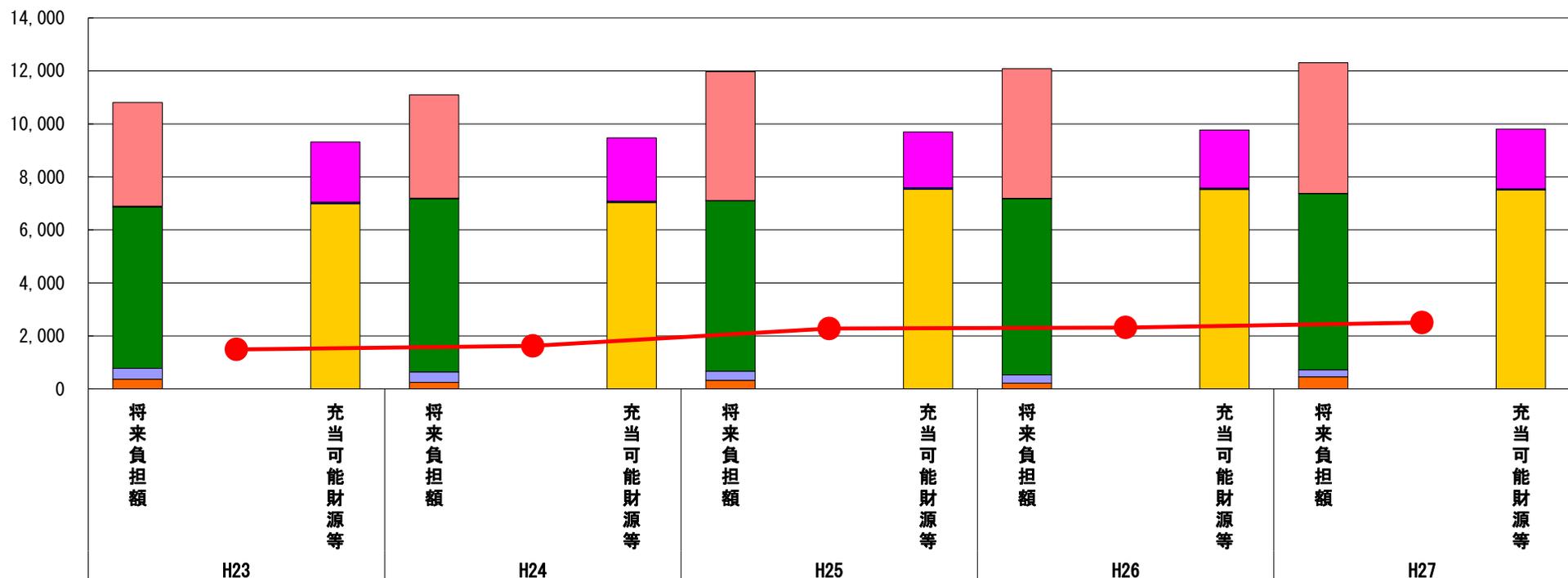
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

三重県玉城町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		3,910	3,894	4,863	4,895	4,929
	債務負担行為に基づく支出予定額		33	33	12	8	6
	公営企業債等繰入見込額		6,085	6,530	6,426	6,653	6,653
	組合等負担等見込額		413	392	345	312	267
	退職手当負担見込額		366	246	323	217	453
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,272	2,386	2,101	2,193	2,258
	充当可能特定歳入		61	56	57	54	48
	基準財政需要額算入見込額		6,987	7,030	7,534	7,523	7,499
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,488	1,622	2,277	2,315	2,503

分析欄

地方債現在高、公営企業等繰入見込額の増高により将来負担額は増加しているものの、充当可能財源等も少しずつ回復傾向にあるため、相対的に若干の上昇に留まっている。
 今後は新規地方債発行を抑制しつつ充当可能財源の確保に努め、将来負担比率の更なる健全化を目指す。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。